

# パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

		2013/14年度	2014/15年度	2015/16年度
①人口：1億9,540万人（2016年）	④実質GDP成長率（%）	4.1	4.0	4.7
②面積：79万6,096km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率（%）	8.6	4.5	2.8
③1人当たりGDP：1,450米ドル （2015年）	⑥失業率（%）	6.0	5.9	n.a.
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△16,590	△17,191	△14,457
	⑧経常収支（100万米ドル）	△3,130	△2,709	△1,519
	⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	14,141	18,699	20,802
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	65,268	65,141	69,558
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	102.88	101.46	104.30

〔注〕 年度は7月～翌年6月。2015/16年度は暫定値（⑦⑧は2015年7月～2016年4月、⑨は2016年4月末、⑩は2016年3月末、⑪は2015年7月～2016年4月の期中平均の値）。⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕 ①：パキスタン計画・開発・改革省、②：パキスタン統計局、③：IMF、④～⑥：パキスタン財務省、⑦～⑪：パキスタン中央銀行

2015/16年度は、治安状況とマクロ経済指標に好転がみられ、4.7%と8年間で最も高い経済成長率を実現した。GDPの8割を占める個人消費は、海外就労者からの送金増やインフレ率の低位安定により好調だった。中国パキスタン経済回廊（CPEC）計画に伴う発電所などのインフラ整備や、不動産開発の活発化により、建設部門が成長した。一方、綿花の不作により農業は停滞し、繊維を主力とする輸出は振るわなかった。

## ■武装勢力の掃討作戦で治安の最悪期を脱す

パキスタン・ムスリム連盟シャリフ派（PML-N）が政権を奪取して3年目となる2015/16年度（2015年7月～2016年6月）は、パキスタン国民や外国投資家にとって治安と経済面で明るい材料の多い1年であった。同政権は、①武装組織の掃討作戦、②IMFからの融資の取り付け、③中国パキスタン経済回廊（CPEC）の推進という三つの政策により、治安と経済を好転させたことが評価されている。

近年のパキスタンにおける最大の懸案事項は治安だ。ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（以下、「ジェトロ調査」）によれば、進出日系企業の90%が、投資環境上のリスクとして「不安定な政治・社会情勢」を挙げている。シャリフ政権は2014年6月から、過激派組織の本拠地に対する掃討作戦を実施し、2016年4月までに主要作戦を成功裏に終えた。南アジア・

表1 パキスタンの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2013/14年度	2014/15年度	2015/16年度
実質GDP成長率	4.1	4.0	4.7
民間最終消費支出	5.6	3.2	7.0
政府最終消費支出	1.5	8.1	15.1
国内総固定資本形成	2.5	14.1	5.7
財貨・サービスの輸出	1.5	△6.3	△4.8
財貨・サービスの輸入	0.3	△1.6	12.4

〔注〕 年度は7月～翌年6月。2015/16年度は暫定値。

〔出所〕 パキスタン財務省

テロリズム・ポータルによると、パキスタン全土でのテロ攻撃による月平均死傷者数は、2009年の975人から2016年1～5月の198人へと、約8割減少した。

## ■道路・発電所、大型施設建設で経済が成長

治安の好転が消費と投資の追い風となり、2015/16年度の実質GDP成長率は4.7%と、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。成長を牽引したのは鉱工業で、特に建設業が好調であった。製造業、鉱業も堅調に伸びた。建設業は、CPEC計画に付随する高速道路、発電所などのインフラ整備や、国内財閥グループによる商業施設、高層ビル開発などの需要が伸びた。製造業では、2015年7月～2016年3月の大規模製造業生産指数が前年同期比4.7%増となった。重化学工業は、輸入に依存している原材料・部品の価格が低下した上、電力・ガスの供給が好転し、事業環境が改善した。一方、従来の基幹産業である繊維は、疫病による綿花生産量の大幅減が影響し、綿糸や綿布の輸出を主力とする企業の経営は悪化した。ジーンズなど衣料品メーカーは欧州向けを中心に比較的好調だった。

## ■経常収支が好転、格付けも上昇

2015年の為替レートは1ドル105パキスタン・ルピー前後で安定して推移した。経常収支の改善と外貨準備の積み増しにより為替が安定していることが大きい。経常収支（2015年7月～2016年4月の10カ月間）は15億1,900

万ドルの赤字と、前年同期に比べて赤字幅は17.7%縮小した。貿易赤字は2.1%増の144億5,700万ドルとわずかに拡大した。海外の出稼ぎ労働者からの本国送金が5.2%増の160億340万ドルに達した。外貨準備は積み増しされており、2015年9月に200億ドルを突破した。

IMFは2013年9月から3年間の計画で、合計66億4,000万ドル相当を融資する拡大信用供与（EFF）を行っており、合計55億3,000万ドル相当の特別引き出し権（SDR）を拠出した。IMFはパキスタン経済の復調、政府の財政再建努力、金融政策を評価している。

### ■個人消費に伸び、低金利下で不動産開発進む

個人消費は引き続き旺盛だ。2015/16年度は、家計所得と海外労働者からの本国送金が増え、1人当たり国民総所得（GNI）は前年度比5.8%増の16万2,568パキスタン・ルピー（1,561ドル）となった。スーパーマーケットやショッピングモールを利用する中間層が増えており、衣料品・履物、交通、医療への支出が拡大している。2015/16年度の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年度から続く原油安により、2015年9月に1.3%まで下落し、12年ぶりの低水準となった。物価上昇率が低位で安定していることも、消費者の購買意欲を高めた。

中央銀行は2015年5月、政策金利（リバース・レポレート）を7.0%へ引き下げた。新定義での政策金利（旧定義の金利より0.5ポイント低い）も2016年5月に5.75%へ引き下げた。金利の低下は投資マネーを不動産へ向かわせている。人口増加と核家族化の流れから、住宅需要が中長期的に拡大することが見込まれている。不動産大手ザミン・ドットコムによると、2016年4月末時点でのカラチ市内の地価は3年前に比べ2倍になった。

### ■中国が最大の輸入相手国に

2015年7月～2016年4月の輸出額は181億9,200万ドルと前年同期比9.5%減少した。ほとんどの品目が減

少したが、特に輸出の約6割を占める繊維製品は106億5,200万ドルと5.7%減少した。綿花生産量が疫病で27.8%減少したことが影響した。中国向けの輸出品目の大半が綿糸のため、中国への輸出金額は16.5%減となった。結果、中国の綿糸市場でのシェアはパキスタンが減少し、インド、ベトナムが増加した。EU向けは特別特惠関税（GSP プラス）が利用できるため、前年同様、英国、ドイツ、スペインなどへの衣料品が多くを占めた。

輸入は326億4,900万ドルと、前年同期比4.7%減少した。品目別で最も大きな割合を占める石油・同製品は、原油安の影響で38.5%減少した。機械・機器類や鉄などの金属・同製品の輸入は増えた。重化学工業製品は国内で生産できる製品に限られており、原材料・部品または完成品自体を輸入に依存している品目が多い。昨今、スマートフォンなど国内で生産できない工業製品の購買意欲が高まっており、輸入が増加する傾向にある。このため電気機器が41.9%増と大きく拡大しているほか、発電機（40.7%増）、アルミニウム製品（34.5%増）なども増加した。こうした製品は中国製が多く、中国からの輸入は13.4%増の64億9,600万ドルと、最大の輸入相手国となった。

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2014/15年度	2015/16年度 (2015年7月～2016年4月)				2014/15年度	2015/16年度 (2015年7月～2016年4月)		
		金額	金額	構成比			伸び率	金額	金額
繊維製品	13,540	10,652	58.6	△5.7	石油・同製品	12,167	6,377	19.5	△38.5
綿布	2,487	1,952	10.7	△6.2	石油製品	7,774	4,141	12.7	△36.6
ニットウェア	2,264	1,928	10.6	2.2	原油	4,393	2,236	6.8	△41.5
既製服	2,044	1,791	9.8	5.4	化学製品(農業用含む)	6,699	5,545	17.0	△1.0
ベッドウェア	2,207	1,750	9.6	△5.5	機械・機器類	5,609	4,987	15.3	8.3
綿糸	1,818	1,098	6.0	△27.2	食品	4,624	3,753	11.5	△3.0
食品	4,402	3,086	17.0	△16.2	金属・同製品	3,247	2,920	8.9	8.3
化学・医薬品	1,250	851	4.7	△17.2	鉄・鉄鋼	1,813	1,692	5.2	10.7
合計(その他含む)	24,089	18,192	100.0	△9.5	合計(その他含む)	41,280	32,649	100.0	△4.7

[注] 2015/16年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

[出所] パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2014/15年度	2015/16年度 (2015年7月～2016年4月)				2014/15年度	2015/16年度 (2015年7月～2016年4月)		
		金額	金額	構成比			伸び率	金額	金額
米国	3,961	3,060	16.8	△6.3	中国	7,005	6,496	19.9	13.4
中国	2,321	1,590	8.7	△16.5	アラブ首長国連邦	7,404	4,948	15.2	△21.1
英国	1,638	1,345	7.4	△1.3	シンガポール	4,050	2,476	7.6	△24.2
アフガニスタン	1,699	1,039	5.7	△26.6	サウジアラビア	3,313	1,725	5.3	△38.6
ドイツ	1,215	1,004	5.5	△1.2	インド	1,424	1,552	4.8	25.9
アラブ首長国連邦	1,296	892	4.9	△15.7	米国	1,197	1,161	3.6	21.8
スペイン	788	642	3.5	△0.9	日本	1,401	1,148	3.5	△3.9
合計(その他含む)	24,089	18,192	100.0	△9.5	合計(その他含む)	41,280	32,649	100.0	△4.7

[注] 2015/16年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

[出所] パキスタン中央銀行

## ■急ピッチで開発進む中国パキスタン経済回廊

2015年7月～2016年4月における対内直接投資は、前年同期比5.4%増の10億1,600万ドルと、小幅な伸びにとどまった。中国はパキスタンの対内直接投資の半分以上を占め、他国を圧倒する。投資の内容は、CPEC計画に基づくプロジェクト案件が多い。CPECは、中国の新疆ウイグル自治区のカシュガルからパキスタン西部のパロチスタン州グワダル港までをつなぐ産業大動脈（構想）だ。高速道路、港湾、空港の整備だけでなく、発電所、鉱山開発なども含む460億ドル相当の包括的インフラプロジェクトだ。出資国である中国の経済が減速していることもあり、CPECの実現性が危ぶまれたが、着工・工事は順調に進んでいる。シャリフ政権は、任期が満了する2018年6月までにある程度の成果を残したい考えだ。特に政権公約である電力不足の解消に向け、発電所の増設は早期の実現を目指している。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、開業後初の案件として、CPECの一部となるパキスタンの国営自動車道4号線（シューコートーカネワール間、プロジェクト総額2億7,300万ドル）を選定し、アジア開発銀行（ADB）と協調融資をすることを発表した。

民生品では、輸入量の多いスマートフォンなどで現地

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2014/15年度	2015/16年度 (2015年7月～2016年4月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	257	550	54.1	152.3
アラブ首長国連邦	219	137	13.5	△27.5
香港	136	129	12.7	31.0
イタリア	115	87	8.6	△5.3
スイス	3	73	7.2	713.3
英国	170	58	5.7	△56.6
オーストリア	1	35	3.4	40.3
日本	71	18	1.8	△72.7
合計（その他含む）	923	1,016	100.0	5.4

〔注〕2015/16年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表5 日本の対パキスタン主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：億円、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	692	956	47.1	38.0	織物用糸および繊維製品	93	91	29.0	△1.9
自動車	515	691	34.1	34.2	織物用繊維糸	39	38	12.2	△0.6
自動車の部品	170	255	12.6	50.6	綿織物	35	37	11.7	6.3
一般機械	410	427	21.1	4.3	衣類および同付属品	39	55	17.5	42.7
原動機	133	183	9.0	37.5	衣類	17	25	8.1	52.5
繊維機械	136	93	4.6	△31.7	ニット衣類	14	20	6.4	49.1
鉄鋼	216	180	8.9	△16.9	元素および化合物(有機化合物)	78	46	14.7	△40.4
合計（その他含む）	1,708	2,028	100.0	18.7	合計（その他含む）	350	314	100.0	△10.3

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」

生産を進める動きがある。これまで国内では携帯電話は本格的に生産されていなかったが、2015年8月、中国のハイアールがラホール工場で国内初となるスマートフォン生産の着手を発表しており、2016年1月には中国の格安スマートフォン「G' Five」を製造する基伍国際によるパキスタン進出の可能性が報道されている。今後も、中国の電気機器メーカーなどを中心に、輸入販売から現地生産に切り替える動きが高まる可能性がある。

## ■日系企業の事業拡大意欲、アジアで1位に

「ジェットロ調査」では、パキスタンに進出した日系企業のうち、今後1～2年で事業を「拡大」する企業の割合は76.7%と、調査対象であるアジア・オセアニア20カ国・地域中で最も高かった。業績が好調である理由の一つは、パキスタン市場での売り上げ増が考えられる。日系企業が高いシェアを占める自動車市場では、2015年7月～2016年4月の自動車販売台数は18万9,175台と前年同期に比べて29.2%増えた。しかし、同期間における日本からの対内直接投資は、72.7%減の1,800万ドルにとどまった。パキスタン自動車開発政策（ADP）が2016年3月に発表されるまで、追加設備投資を見送った企業が多いと考えられる。なお、新たなADPでは、新規進出メーカーに対して、1回限定で、自動車組み立て・製造用の機械設備を無税で輸入できる、自動車部品の輸入税が5年間減税されるなど優遇措置を手厚くしており、既存の日系自動車メーカーにとっては不満の残る内容であった。新ADPにより新規投資を呼び込みたい考えだが、8月時点で新規参入の発表はみられない。

自動車以外では、味の素が2016年4月に地場財閥のラクソン・グループと、カラチに合弁会社を設立することを発表した。新会社はラクソンの販売ネットワークを通じて、調味料の販売拡大を目指す。ラクソンは日用品の流通ネットワークは国内随一の企業グループである。パキスタンの人口は2050年に3億1,000万人まで増加することが見込まれ、食品や日用品の販売拡大が期待されるが、これまで日本の大手消費財メーカーの進出事例は少な

かった。パキスタンの消費財市場では、ユニリーバ、ネスレといった、多国籍企業が成功している。今後、日本企業にとっても、パキスタンのボリュームゾーンを狙った販売拡大の期待が高まる。